

令和5年度 決算状況		人 口	和2年国調 平成27年国調 増減率	166,672 167,210 -0.3%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	166,684 167,520 -0.5%	157,075 158,511 -0.9%	人 口	産 業 構 造	22	都道府県名	2119	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積	163.45 1,020	km <sup>2</sup>	増 減 率	令6.1.1	令5.1.1	令6.1.1	令5.1.1	増 減 率	令6.1.1	令5.1.1	増 減 率	令6.1.1	令5.1.1	増 減 率	令6.1.1	令5.1.1	増 減 率
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	3,127 3.8 33,604	3,359 4.1 33,918	40.7 41.2 45,740	45,035	55.5	54.7	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	1-4		
地方譲与税金	29,521,925	39.9	28,009,985	68.1										歳入総額	74,008,471	70,391,681			
地方交付金	697,229	0.9	697,229	1.7										歳入総引	70,454,399	66,149,706			
配当割交付金	160,945	0.2	160,945	0.4										歳入歳出総差	3,554,072	4,241,975			
株式等譲渡所得割交付金	260,258	0.4	260,258	0.6										翌年度に繰越すべき財源	228,533	817,200			
地方消費税交付金	4,323,167	5.8	4,323,167	10.5										単年度収支	3,325,539	3,424,775			
ゴルフ場利用税交付金	33,594	0.0	33,594	0.1										積立債還	-99,236	676,431			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										上立債還	247,698	13,617			
自動車取得税交付金	9,243	0.0	9,243	0.0										積立金取崩し額	1,656,175	1,301,871			
軽油引取税交付金	-	-	-	-										実質単年度収支	-1,507,713	-611,823			
自動車税環境性能割交付金	106,612	0.1	106,612	0.3										区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
法人事業税交付金	469,351	0.6	469,351	1.1										一般職員等	982	3,149,274	3,207		
地方特例交付金	269,372	0.4	269,372	0.7										うち消防職員	208	652,080	3,135		
地方交付税	7,350,376	9.9	6,607,206	16.1										うち技能労務職員	44	133,100	3,025		
内普通交付税	6,607,206	8.9	6,607,206	16.1										教養育時職員	123	380,229	3,091		
内特別交付税	743,170	1.0	-	-										員等	-	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-										ラ	1,105	3,529,503	3,194		
(一般財源計)	43,212,472	58.4	40,957,362	99.5										ラ	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	31,172	0.0	31,172	0.1										ラ	-	-	-		
分担金・負担金	416,891	0.6	270	0.0										ラ	-	-	-		
使費用	411,066	0.6	115,433	0.3										ラ	-	-	-		
手数料	320,783	0.4	-	-										ラ	-	-	-		
国庫支出金	11,467,549	15.5	-	-										ラ	-	-	-		
国庫交付金	-	-	-	-										ラ	-	-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-										ラ	-	-	-		
都道府県支出金	4,267,701	5.8	-	-										ラ	-	-	-		
都道府県収入	80,469	0.1	39,503	0.1										ラ	-	-	-		
都道府県産出金	568,985	0.8	-	-										ラ	-	-	-		
都道府県収入	3,409,401	4.6	-	-										ラ	-	-	-		
繰入金	2,521,975	3.4	-	-										ラ	-	-	-		
繰越金	2,367,285	3.2	-	-										ラ	-	-	-		
繰入金	4,932,722	6.7	-	-										ラ	-	-	-		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-										ラ	-	-	-		
うち臨時財政対策債	393,322	0.5	-	-										ラ	-	-	-		
歳入合計	74,008,471	100.0	41,143,740	100.0										ラ	-	-	-		

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額(A)	構 成 比
人 員 給 付	10,930,448	15.5	10,025,663	23.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比
うち職員給	6,684,132	9.5	6,069,257	-	費 用	318,047	0.5
扶 助 費	15,041,122	21.3	5,302,078	9.8	会 費	8,457,288	12.0
公 債	5,341,998	7.6	5,304,369	12.8	民 生 費	24,479,637	34.7
元利償還金	5,193,919	7.4	5,158,911	12.4	衛 生 費	6,636,938	9.4
元利償還金利子	148,028	0.2	145,407	0.4	労 働 費	1,256,464	1.6
一時借入金	51	0.0	51	0.0	農 林 水 産 費	1,205,256	1.7
(義務的経費計)	31,313,568	44.4	20,632,110	46.2	商 工 業 費	1,091,461	1.5
物 件 費	10,866,956	15.4	8,401,106	18.7	土 木 費	6,978,628	9.9
維 持 修 繕 費	924,650	1.3	722,167	1.5	消 防 費	4,181,300	5.9
補 助 費	6,514,978	9.2	6,011,386	11.6	教 育 費	9,815,030	13.9
うち一部事務組合負担	441,929	0.6	441,929	1.1	災 害 復 旧 費	823,352	1.2
繰 出 金	6,154,980	8.7	5,102,045	9.4	公 債 費	5,341,998	7.6
積 立 金	2,768,829	3.9	811,886	-	諸 支 出 金	-	-
投資・出資金・貸付金	2,692,423	3.8	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	70,454,399	100.0
投資 費	9,218,015	13.1	2,920,447	6.8			
うち人的件費	432,717	0.6	432,186	0.9			
普 通 建 設 事 業 費	8,394,663	11.9	2,793,122	6.8			
内 補 助 費	3,347,407	4.8	761,493	1.9			
うち単独費	4,930,348	7.0	1,951,052	4.8			
災 害 復 旧 事 業 費	823,352	1.2	127,325	0.3			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-			
歳 出 合 計	70,454,399	100.0	46,332,394	66.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)